

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
岡部 正夫
あて名
〒 100-0005
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビル602号室



PCT見解書

(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

17. 2. 2004

出願人又は代理人 の書類記号	CF017154WO	応答期間	上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JPO3/04317	国際出願日 (日.月.年) 04. 04. 03	優先日 (日.月.年) 05. 04. 02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H01M 8/06, 8/00			
出願人 (氏名又は名称) キャノン株式会社			

1.	これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2.	この見解書は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input checked="" type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見
3.	出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4.	国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 05. 08. 2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小川 進 電話番号 03-3581-1101 内線 3477	4 X 8 4 1 4
--	---	-------------

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                                     |         |        |                      |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| 明細書                                 | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書                                 | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |
|                                     |         |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| 請求の範囲                               | 第 _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 請求の範囲                               | 第 _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 請求の範囲                               | 第 _____ | 項、     | 付の書簡と共に提出されたもの       |
|                                     |         |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| 図面                                  | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 図面                                  | 第 _____ | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの       |
|                                     |         |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| 明細書の配列表の部分                          | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分                          | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

## IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

請求の範囲に記載されている一群の発明が単一性の要件を満たすには、その一群の発明を単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴の存在が必要であるところ、請求の範囲1～42に記載されている一群の発明は、請求の範囲自体の記載からして、「水を電気分解して生成した水素を燃料電池の燃料タンクに供給して蓄える」という事項でのみ連関していると認める。

しかしながら、この事項は、先行技術文献、例えば、JP 4-349356 A（三菱重工業株式会社）1992. 12. 03、及び、JP 6-178408 A（鍵谷武雄）1994. 06. 24等、に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。そのため、請求の範囲1～42に記載されている一群の発明は、発明の単一性の要件を満たしておらず、二以上の発明があることは明らかである。

ただ、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を求めなかった。

3. したがって、この見解書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1～11, 12, 13, 15, 16, 19～21, 23, 28～32, 35, 38～40	有
	請求の範囲	14, 17～18, 22, 24～27, 33～34, 36～37, 41	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1～11, 12, 13	有
	請求の範囲	14～23, 24～32, 33～41	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1～11, 12, 13, 14～23, 24～32, 33～41	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-178408 A(鍵谷武雄)1994.06.24, 全文、及び、【図1】～【図2】

文献2: JP 2001-351667 A(トヨタ自動車株式会社)2001.12.21, 全文、及び、【図1】～【図7】

文献3: JP 4-349356 A(三菱重工業株式会社)1992.12.03, 全文、及び、【図1】～【図3】

文献4: JP 4-115470 A(東京電力株式会社&三菱重工業株式会社)1992.04.16, 全文、及び、第1～5図

請求の範囲14記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性を有しない。文献1には、少なくとも外部から供給される水を電気分解して生成した水素を燃料タンクに蓄える燃料電池であって、酸化剤が供給される電極、燃料が供給される電極、および前記酸化剤が供給される電極と前記燃料が供給される電極の間に保持されたイオン伝導体を有するセル部と、外部から供給された水を前記セル部の前記イオン伝導体に供給する給水部と、前記給水部から供給された水を電気分解して水素を生成する電力を外部から取り入れる電力取入用電極と、生成された水素を蓄える燃料タンクとを有する燃料電池が示されている。

請求の範囲15～16記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有しない。文献1に示されている燃料電池において、外部から供給される水を保有したり、燃料電池の放電により生成する水を保有する保水部を設けることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲17～18記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性を有しない。文献1には、燃料電池に設けられた電力取入用電極を、燃料電池の放電時には電力放出用電極としたり、外部からの電力で水を電気分解することも示されている。

## VI. ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2002-135911 A 「E, X」	10. 05. 2002	27. 10. 2000	

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V. 2. 欄の続き

請求の範囲19～21記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1～2により、進歩性を有しない。文献2に示されている、燃料電池用燃料タンクに圧力センサを設けて、その圧力センサからの信号で水素充填の制御を行ったり、その圧力センサからの信号に基づいて燃料タンク内の燃料の残存量を表示するという公知の技術的事項を、文献1に示されている燃料電池に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲22記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性を有しない。文献1には、燃料電池に設けられた燃料タンクを冷却する冷却器を設けることも示されている。

請求の範囲23記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有しない。文献1に示されている燃料電池において、セル部を加熱することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲24～27記載の発明は、国際調査報告で引用した文献3～4により、新規性を有しない。文献3～4には、放電により生成する水を電気分解して生成した水素を燃料タンクに蓄える燃料電池であって、酸化剤が供給される電極、燃料が供給される電極、および前記酸化剤が供給される電極と前記燃料が供給される電極の間に保持されたイオン伝導体を有するセル部と、放電により生成する水を保有する保水部と該保水部に保有された水を前記セル部の前記イオン伝導体に供給する水流路とを有する給水部と、前記給水部に供給された水を電気分解して水素を生成する電力を外部から取り入れる電力取入用電極と、生成された水素を蓄える燃料タンクとを有する燃料電池が示されている。

請求の範囲28～30記載の発明は、国際調査報告で引用した文献2～4により、進歩性を有しない。文献2に示されている、燃料電池用燃料タンクに圧力センサを設けて、その圧力センサからの信号で水素充填の制御を行ったり、その圧力センサからの信号に基づいて燃料タンク内の燃料の残存量を表示するという公知の技術的事項を、文献3～4に示されている燃料電池に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲31記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1, 3～4により、進歩性を有しない。文献1に示されている、燃料タンクを冷却するという公知の燃料貯蔵技術を、文献3～4に示されている燃料電池に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲32記載の発明は、国際調査報告で引用した文献3～4により、進歩性を有しない。文献3～4には、燃料電池において、セル部を加熱することが示されており、そのセル部にヒーターを設けることは当業者にとって容易である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V.2. 欄の続き

請求の範囲33～34記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性を有しない。文献1には、供給される水を電気分解して生成した水素を燃料タンクに蓄える燃料電池の充電方法であって、少なくとも燃料電池の外部から供給された水を、燃料電池のセル部を構成するイオン伝導体に供給する工程と、前記イオン伝導体に供給された水を燃料電池の外部より取り入れた電力で電気分解して水素を生成する工程と、該生成した水素を燃料電池の燃料タンクに導入する工程とを有する燃料電池の充電方法が示されている。

請求の範囲35記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有しない。文献1に示されている燃料電池の充電方法において、供給される水を、保水部に保有された後、水流路を通して供給される水とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲36～37, 41記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性を有しない。文献1には、外部から電力を取り入れるための電極を、燃料電池の放電時には電力放出用電力とすることや、外部からの電力で水を電気分解することや、燃料タンクを冷却することも示されている。

請求の範囲38～40記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1～2により、進歩性を有しない。文献2に示されている、燃料電池用燃料タンクに圧力センサを設けて、その圧力センサからの信号で水素充填の制御を行ったり、その圧力センサからの信号に基づいて燃料タンク内の燃料の残存量を表示するという公知の技術的事項を、文献1に示されている燃料電池の充電方法に適用することは、当業者にとって容易である。